

東京大学工学部 学生員 若谷 佳史
 北海道開発庁 正員 恒松 浩
 東京大学工学部 学生員 ○水野 明久

1. はじめに

近年、農村では若年層を中心とする人口流出、兼業化が進み、農村生活の安定性を動揺せしめている。今後、農山村の地域計画において、住民の意識を反映する必要があるという視点から、特に生活を支えるものとして、土地の底に流れる誇り・愛着といった地域意識を捉え、それが何によって規定されるかを研究した。今回は、地域意識の中でも永住意識をとりあげ、事例研究を行なった。

2. アンケート調査

愛知県北設楽郡東栄町を対象地域に選定し、アンケート意識調査を行なった。東栄町は面積123km²、人口約6800人、山林面積93%の典型的農山村である。人口流出は少なくなっているが、依然進行中である。

アンケート調査に当たって留意したことは、都市の生活意識と農村の生活意識とは異なっており、農村には独特な意識が存在するのではないかとすることである。計画者が、農山村に実際に住んでいない場合、農村特有の意識を見逃す危険があるといえる。そこで調査項目の選定の際には、あらゆる生活事象をとらえる方法として、「日常生活行動に関する影響マトリックス」を作成し、影響事象には、物理的要因、地域意識、被影響事象には、日常生活行動をとりあげた。両事象間の因果関係は、シナリオ・ライティング法により、ブレインストーミングを繰り返して整理した。(表-2)

表-1

アンケート調査	
調査期間	5/50.12.9 ~ 12.23
調査方法	配葉調査法(小学校を過す)
対象世帯数	258
回答世帯数	252
回答者数	649
回収率	97.7%

表-2 生活環境に与える影響マトリックス

影響事象	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23																						
	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境	山村生活環境
1 通学																							
2 通勤																							
3 教育																							
4 職業																							
5 年齢																							
6 通学・通勤・職業・年齢・山村生活環境																							
7 山村生活環境																							
8 山村生活環境																							
9 山村生活環境																							
10 山村生活環境																							
11 山村生活環境																							
12 山村生活環境																							
13 山村生活環境																							
14 山村生活環境																							
15 山村生活環境																							
16 山村生活環境																							
17 山村生活環境																							
18 山村生活環境																							
19 山村生活環境																							
20 山村生活環境																							
21 山村生活環境																							
22 山村生活環境																							
23 山村生活環境																							

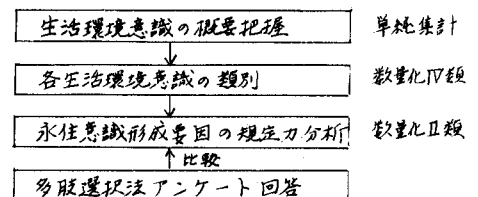
* 影響-被影響関係のあるものに○印をつける

因果関係の意味づけはシナリオライティングによる。

3. 永住意識形成要因の分析

自然条件、社会経済的条件、個人的要因が生活環境意識を規定し、それは永住意識形成に大きく影響するであろう。分析は(図-1)の手順で行なった。形成要因の規定力の大きさを測定するには、数量化理論Ⅱ類を用いた。外的基準は永住意識であり、説明要因は生活環境意識、属性、地域意識とした。属性は別として、他はアンケートの7段階評価回答である。

図-1 永住意識形成要因の分析フロー



その結果、全体として

地域意識 > 属性 > 生活環境意識

大 ← 規定力 → 小

という傾向が得られた。地域意識である誇り・愛着、伝統保全欲は、永住意識と同様な意識領域と考えられ

るので大きく影響することは理解されよう。個人的属性では 年代・居住年数が大きく影響するが、これは年代による移転への積極性の大小、居住年数による住むことに対する慣れの程度が 影響力に関係すると思われる。

生活環境意識要因内の規定力の順位は 本研究で重視したいところである。上位にランクされているのは商店機能・配置の満足感、飲料水の衛生状況、警察・消防である。(図-2参照) 日常消費活動を満たす商店の必要性、保健・衛生の敏感な指標である水の重視、治安のような住環境の安全性が 住む条件の重要要素として認識され 永住意識に大きな影響を持っていると考えられる。意外に低いランクであったのが町内の働き口、通勤・通学の便、教育といった過疎傾向にある農山村に必要と考えられる条件である。つまり 経済的豊かさ、利便性というよりも 日常の購買活動の満足度、住環境の保健性・安全性というものが 永住意識により大きく影響していることが判明した。

図-2 各生活意識要因の規定力順位

上位;	商店機能、飲料水の衛生状況、警察消防機能
中位;	医療サービス、山等の緑、バス交通
下位;	教育環境、通勤・通学、町内の働き口

さらに多肢選択アンケートでは 永住、移転希望理由、住み良さの構成要素、誇り愛着を感じる理由をきいた。(表-3,4)よりわかるように 住む条件として、自然環境が良い、人間関係が良い、住環境が精神面・健康に良いことが上位にあげられた。人間関係は複雑な要素であるが、本来農村社会が 共同体的社会関係が成り立つ点からして 永住意識に大きく影響しよう。自然環境の良さ、住環境が精神面、健康に良

表-3 永住希望理由

自然環境が良い	28%	土地に誇り愛着を感じる	24
人間関係が良い	18	言葉では表現できない	12
犯罪・事故が少ない	11	町の将来に期待	5
他	2		

表-4 住み良さの構成要素

住環境が良い	22%	人間関係が良い	18
自然環境が良い	17	危険・災害が少ない	8
収入が多い	6	物価安・豊富な物資	6
交通・通信の便が良い	6	産業活動がさかん	5
教育環境が良い	4	娯楽・文化施設充実	4
N.A	3	他	2

いということは 保健性・快適性さらに安全性に連がり、数量化理論Ⅱ型の分析結果とよく類似している。

また 集落毎の永住意識の分布は(図-3)であり、意識のまとまり具合によって集落が類別でき、集落の特性把握に役立つ。単峰型は家屋集中集落に多く見られ、双峰型は隣町に接する集落、分散型は家屋散在集落、中核集落にみられる。

4. 結 論

以上の分析をふまえ、結論として永住意識に大きく影響する要因として、経済的豊かさ、利便性というより、日常生活の基本的要素「住環境が良い」ということがあげられた。今後、過疎農山村計画において雇用機会を増すことは大きな問題であるが、このような住環境の良さという面を重要視した地域計画と策定すべきである。

図-3 永住意識の集落別分布

